

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	政策企画部	課名	政策監グループ
------	-------	----	---------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	1 都心のまちづくり推進事業																				
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C																
事業費	19,300			19,300		新規・拡充等 新規															
特定財源	7,500			7,500																	
一般財源	11,800			11,800																	
【事業概要】	<p>新潟駅周辺整備事業や都市再生緊急整備地域の指定を目指す動き、各地区ごとの将来ビジョンの具現化に向けた動きなど、今後「にいがた2km」のエリアが大きく変わろうとしています。「にいがた2km」エリアの魅力を高めるため、まちづくりの情報発信と機運醸成を図るとともに、古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツの創出を支援します。</p>																				
【事業内容】	<p>1 「にいがた2km」広報等 「にいがた2km」について、まちなかでの掲出やSNSでの発信を通じて、各種イベントやまちづくりの取り組みの情報発信を行い、まちなかの賑わい創出とまちづくりの機運醸成を図ります。</p> <p>2 古町地区魅力創造・発信 ①魅力的なコンテンツの創造支援 古町地区将来ビジョンの具現化を図るため、歴史や文化、食、街並みといった古町地区の地域資源を活かした新たなコンテンツの開発、既存コンテンツの再構築を通じて、古町地区将来ビジョンの具現化を図る取り組みを支援する。 分野を限定せず幅広く公募し、コンテンツの魅力や継続性、将来ビジョン具現化への貢献などを審査し、採択事業を決定 補助率：2/3、上限額：500万円 補助対象経費：専門家謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、委託費、会場費、役務費、広告宣伝費など</p> <p>②魅力の情報発信 古町地区にある多様な地域資源や魅力について情報発信を行う。</p> <p>・財源措置 一部事業に地方創生推進交付金を充当(交付対象事業の1/2)</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>7,500</td> <td>7,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※R6年度以降は事業の進捗状況等を踏まえ検討</p>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	7,500	7,500			歳出	15,000	15,000		
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入	7,500	7,500																			
歳出	15,000	15,000																			
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	市民生活部	課名	市民生活課
------	-------	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	2 防犯カメラ整備補助金							
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続
新規・拡充等	継続							
事業費	33,052		12,500	20,552				
特定財源	7,003		5,544	1,459				
一般財源	26,049		6,956	19,093				

【事業概要】

地域における自主的な防犯活動の一環として、見守り活動の補完等を目的に、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助します。

・補助実績

	R1年度	R2年度※
補助件数	39団体	59団体
設置台数	95台	151台
補助額	18,948千円	33,052千円

※R2年度は、一次募集分のみ

【事業内容】

対象者	地域団体(自治会、町内会、コミュニティ協議会等)
対象経費	防犯カメラの設置にかかる費用(機器購入、専用柱、設置工事費)
補助率	対象経費の5/6
補助額	防犯カメラ1台あたり上限25万円
その他	設置・運用にあたり、県指針の規定を適切に満たすこと。

・財源措置

- ・県補助金…補助率1/2以内(1台あたり上限10万円)
- ・地域還元財源(ごみ処理手数料)

・将来のコスト負担(千円)

事業期間の最終年度にあたるR3年度中に評価を行い、方向性を検討する。

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入				
歳出	未定			

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	市民生活部	課名	男女共同参画課
------	-------	----	---------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名		3 男性の家庭活躍推進事業																				
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	新規・拡充等	拡充															
事業費	20,200		7,585	12,615																		
特定財源	500		42	458																		
一般財源	19,700		7,543	12,157																		
【事業概要】	<p>女性の職業生活における活躍を推進するためには、女性だけでなく、男性を含めた社会全体の働き方や意識の改革が必要です。 家事や育児など、男性の家庭生活への参画を促進するため、育児休業を取得した男性労働者及び事業主に対して奨励金を支給します。 また、夫婦向けのオンラインワークショップを開催します。</p>																					
【事業内容】	<p>①男性の育児休業取得促進事業奨励金 事業費 19,200千円 育児休業を取得した男性労働者及びその事業主に対して奨励金を支給します。 <支給額> ・育児休業(1か月未満)を取得した男性労働者:100千円 ・育児休業(1か月以上)を取得した男性労働者:200千円 ・対象者を雇用する事業主:300千円(1回限り)</p> <p>②オンラインワークショップの開催 事業費 1,000千円 共家事・共育児に向け、家事・育児分担のよりよいバランスを夫婦で話し合い、目線を合わせるオンラインワークショップを開催します。</p> <p>・財源措置 地域女性活躍推進交付金(国) 採択事業の1/2</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>20,200</td> <td>20,200</td> <td>20,200</td> <td>20,200</td> </tr> </tbody> </table>								R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	500	500	500	500	歳出	20,200	20,200	20,200	20,200
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																		
歳入	500	500	500	500																		
歳出	20,200	20,200	20,200	20,200																		
【その他】	<p>・新潟県 新潟県イクメン応援プラス認定企業向け助成金 [対象] 「イクメン応援プラス認定企業」の事業主及び当該企業に勤務する男性労働者 [支給額] 事業主50千円、労働者50千円</p>																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	危機管理防災局	課名	防災課
------	---------	----	-----

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 4 地域防災力育成事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C																
事業費	30,027		26,188	3,839		<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続													
新規・拡充等	継続																				
特定財源	1,600		1,600																		
一般財源	28,427		24,588	3,839																	
【事業概要】	<p>自主防災組織の結成および活動を促進するため、政令市移行以前の平成10年度から防災資機材の供与や防災訓練に要する費用の助成を行っています。自主防災組織の結成率について、制度開始当初は約1%でしたが、継続的な取組の結果、令和元年度末には約90.1%まで増加しました。併せて、自主防災組織の実施する防災訓練に対し助成を行っていますが、例年、350件程度の訓練が実施されているのに対し、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により訓練数が減少し、100件程度の訓練に対する支援に留まりました。訓練数の減少はあるものの、令和3年度においても継続的な防災訓練の実施が重要となることから、引き続き支援を実施し、地域防災力の向上を図ります。</p>																				
【事業内容】	<p>自主防災組織結成促進および活動支援 30,027千円 自主防災組織結成時に、のぼり旗等の資機材を供与する結成時の支援を行います。また、自主防災組織の訓練等に要する費用について助成し、活動の支援を行います。</p> <p>・財源措置 県補助金 地域防災力向上支援事業補助金 1,600千円 対象 自主防災組織活動助成金 補助率 1/2(各区上限200千円)</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>30,657</td> <td>31,287</td> <td>31,917</td> <td>32,547</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	1,600	1,600	1,600	1,600	歳出	30,657	31,287	31,917	32,547
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入	1,600	1,600	1,600	1,600																	
歳出	30,657	31,287	31,917	32,547																	
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	文化スポーツ部	課名	歴史文化課
------	---------	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	5 (仮称)新潟市文書館管理運営費																				
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C																
事業費	36,047			36,047		新規・拡充等 新規															
特定財源																					
一般財源	36,047			36,047																	
【事業概要】	<p>歴史資料として重要な公文書等を保存し、閲覧に供するとともに、歴史に関する調査研究・情報発信をする拠点施設として、北区太田地区に(仮称)新潟市文書館を令和3年度中に供用開始します。</p> <p>新たに制定予定の公文書管理条例に基づき、市政を検証するために後世に残すべき重要な公文書や、地域の歴史を物語る古文書などを文書館で大切に保存し、閲覧に供する仕組み・体制を整備します。また、保存文書に関する調査研究をはじめ、展示や歴史講座の開催などにより、歴史情報を発信していきます。</p>																				
【事業内容】	<p>施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地 北区太田817 整備面積 2410.84㎡ (うち収蔵部分796㎡/整理・執務部分343㎡/公開・活用部分303㎡ ほか) 機能概要 文書収蔵庫、特別収蔵庫、低温管理室、閲覧室、資料公開室、講座・映像室、執務室 ほか <p>文書館概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的に重要な公文書等の保存、閲覧 ・歴史に関する資料の収集及び調査研究 ・本市の歴史編さん及び歴史に関する情報発信 ・保存資料の公開・利用の促進 <p>これまでの経緯</p> <p>平成24年度 「(仮称)新潟市文書館整備基本計画」策定 平成25年度 複数の既存施設について文書館転用を検討(～平成28年度) 平成27年度 太田ちいきコミュニティ協議会地域活性化検討委員会において旧太田小学校跡地の利活用を検討 平成28年度 葛塚地区地域ワークショップ開始(旧太田小跡地活用の検討) 平成29年度 葛塚地区地域ワークショップ終了 →旧太田小を市施設として継続利用すること、及び、避難所機能の確保を北区策定の「葛塚地域実行計画」において短期的方針として旧太田小の文書館転用を明記</p> <p>令和元年度 基本・実施設計(決算額14,740千円) 令和2年度 整備工事(予算額288,000千円) 令和3年度 供用開始</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>11,437</td> <td>11,437</td> <td>11,437</td> <td>11,437</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出	11,437	11,437	11,437	11,437
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入																					
歳出	11,437	11,437	11,437	11,437																	
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	観光・国際交流部	課名	観光政策課
------	----------	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	6 新しい観光スタイル検討・推進事業				
-----	--------------------	--	--	--	--

	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>新規</td> </tr> </table>	新規・拡充等	新規
新規・拡充等	新規							
事業費	80,000			80,000				
特定財源								
一般財源	80,000			80,000				

【事業概要】	観光マインド向上や1人あたりの観光消費額最大化を目的に、旅行商品造成や教育旅行誘致への支援、オンライン&リアルによるハイブリッド型観光の推進を行います。															
【事業内容】	<p>観光マインド向上を目的として、旅行商品造成や教育旅行誘致にかかる支援を行うほか、デジタルスタンプラリーなどの周遊促進やオンライン&リアルのハイブリッド型観光の推進、古町芸妓の活用により観光消費額最大化を図ります。</p> <p>・財源措置 なし</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度												
歳入																
歳出																
【その他】																

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	観光・国際交流部	課名	広域観光課
------	----------	----	-------

別紙2 様式2

単位：千円

事業名	7 新しいMICE誘致推進事業					
-----	-----------------	--	--	--	--	--

	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>拡充</td> </tr> </table>	新規・拡充等	拡充
新規・拡充等	拡充							
事業費	36,000		36,000					
特定財源								
一般財源	36,000		36,000					

【事業概要】 コロナ禍におけるMICEの繋ぎ止めを目的に、コンベンション開催補助金の拡充や感染症防止対策支援など、ウィズコロナ時代に対応したMICE誘致に取り組めます。

【事業内容】 学会・大会を安心して開催していただくための感染症防止対策支援を行うほか、コンベンション開催補助金やおもてなし助成金の拡充などによりコロナ禍におけるMICEの繋ぎ止めを図ります。

・財源措置
なし

・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入				
歳出	75,577	87,199	98,823	100,000

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	環境部	課名	環境政策課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	8 「再エネ100宣言RE Action」行動促進補助金				
-----	------------------------------	--	--	--	--

	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	
事業費	1,000			1,000		新規・拡充等 新規
特定財源	1,000			1,000		
一般財源						

【事業概要】	<p>市内企業等に再エネ100%転換を目指す取組みの普及啓発と実効性の向上を図ることを目的に、脱炭素経営の導入を希望する市内企業が、環境経営の専門家に再エネ100%に向けた取組みへの助言を受ける経費を支援します。</p>															
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■補助事業:再エネ100%目標設定支援 ■補助要件:事業実施年度末までの「再エネ100宣言RE Action」申込み ■事業実施主体:市内に本店を有する企業 ■補助対象経費:専門業者等(環境省が設置する「脱炭素経営促進ネットワーク」の支援会員に限る)から受ける、脱炭素経営の導入支援に要する経費(委託費、謝金、旅費等) ■補助率:2分の1以内(ただし1企業あたり150千円上限) <p>・財源措置 再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	1,000	1,000			歳出	1,000	1,000		
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度												
歳入	1,000	1,000														
歳出	1,000	1,000														

【その他】	<p>類似施策 鳥取県再エネ100%目標設定支援補助金</p>
-------	-------------------------------------

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	環境部	課名	環境対策課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	9 浄化槽整備推進事業(浄化槽設置整備事業補助金)					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	
事業費	74,910		15,512	59,398		新規・拡充等 拡充
特定財源	16,682		3,878	12,804		
一般財源	58,228		11,634	46,594		

【事業概要】

水環境の保全、衛生環境の向上を進めることを目的に、浄化槽設置工事に対して補助を行います。また、下水道整備区域の縮小に合わせ、市域を原則、「下水道整備区域」と「浄化槽整備区域」に区分し、それぞれで恒久的な汚水処理対策を推進します。

補助実績

	H2年～H29年*1	H30年*2	R1年*3	R2年*3
補助件数	2,132	14	25	20

*1 合併処理浄化槽の設置に対する補助

*2 単独処理浄化槽から転換に対する補助(建築確認申請を伴わない)

*3 単独処理浄化槽・くみ取り便槽からの転換に対する補助(建築確認申請を伴わない)

【事業内容】

(1) 補助対象区域

合併処理浄化槽整備区域(下水道事業計画区域、農業集落排水事業区域、公設浄化槽区域を除く市内全域)及び合併処理浄化槽移行区域(下水道事業計画区域で浄化槽整備区域に指定された区域)

(2) 補助対象者

主に住居の用として利用する建物に浄化槽を設置する個人

(3) 補助額、整備基数

区分	人槽	整備基数	補助上限額				
			本体	配管	撤去		
整備・移行区域	単独転換	5人槽	6基	840千円	450千円	300千円	90千円
		7人槽	36基	960千円	570千円	300千円	90千円
		10人槽	2基	1,200千円	810千円	300千円	90千円
	くみ取り転換	5人槽	2基	840千円	540千円	300千円	-
		7人槽	13基	960千円	660千円	300千円	-
		10人槽	1基	1,200千円	900千円	300千円	-
移行区域	新築	5人槽	22基	450千円	450千円	-	-
		7人槽	12基	570千円	570千円	-	-
		10人槽	1基	810千円	810千円	-	-

・財源措置

循環型社会形成推進交付金(国)・・・国限度額の1/2または1/3

・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入	16,682	16,682	16,682	16,682
歳出	74,910	74,910	74,910	74,910

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	環境部	課名	循環社会推進課
------	-----	----	---------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 10 新焼却施設整備事業						
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	
事業費	71,365		23,400	47,965		新規・拡充等 拡充
特定財源	18,121		7,466	10,655		
一般財源	53,244		15,934	37,310		
【事業概要】	<p>安定かつ効率的なごみ処理体制の構築に向け、新焼却施設の整備として、亀田清掃センター（H9.3竣工）の建替えを進めます。併せて、既存の焼却施設を4施設（新田清掃センター・亀田清掃センター・鎧漕クリーンセンター・豊栄環境センター）から2施設（新田清掃センター・亀田清掃センター）に統合します。</p> <p>なお、統合により鎧漕クリーンセンター及び豊栄環境センターは、市民の持込みごみの受入を行う中継施設とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール(予定) <ul style="list-style-type: none"> R1～ 地元説明 R2～R5 基本計画・環境影響評価・土壌調査等 R6 事業者選定 R7～R10 建設工事 R11～ 施設稼働 					
【事業内容】	<p>令和3年度は、施設の基本的な内容の検討や環境影響評価を行うとともに、建設用地の土壌についても調査を行います。</p> <p>また、ごみ収集車両が通行する施設周辺の道路整備について、検討を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源措置 <ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金 ・将来のコスト負担(千円) <ul style="list-style-type: none"> 基本計画等の検討結果を踏まえ算定。 					
【その他】						

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	福祉部	課名	地域包括ケア推進課
------	-----	----	-----------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 11 認知症地域支援コーディネーター(仮称)配置事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	新規・拡充等 新規															
事業費	6,284			6,284																	
特定財源	5,075			5,075																	
一般財源	1,209			1,209																	
【事業概要】	<p>・認知症発症期のできるだけ早い段階において、本人・家族に必要な支援を行うことで、認知症の進行を遅らせるとともに、認知症の方が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができるよう、専門的知識を有する認知症地域支援コーディネーター(仮称)を各地域に配置します。</p> <p>・認知症への理解を深めるため支え合いの担い手となるサポーターを養成し、認知症本人・家族の支援ニーズをサポーターにつなぐ仕組み(チームオレンジ)を整備します。</p>																				
【事業内容】	<p>・「認知症地域支援コーディネーター」を各地域に配置します。(R3年度はモデル実施1か所)</p> <p>・業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症本人や家族への相談支援 ・認知症サポーターの養成促進 ・認知症ステップアップ講座の実施促進 ・認知症カフェなどの地域資源の創出 <p>・財源措置 国38.5% 県19.25% 保険料等23% 一般19.25%</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>38,760</td> <td>38,760</td> <td>38,760</td> <td>38,760</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	38,760	38,760	38,760	38,760	歳出	48,000	48,000	48,000	48,000
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入	38,760	38,760	38,760	38,760																	
歳出	48,000	48,000	48,000	48,000																	
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	こども未来部	課名	こども政策課
------	--------	----	--------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	12 出会い・結婚サポート事業					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	
事業費	12,404			12,404		新規・拡充等 新規
特定財源	6,122			6,122		
一般財源	6,282			6,282		

【事業概要】

生涯未婚率が年々増加するとともに、合計特殊出生率は中長期的に減少傾向であり、若者の多くは将来的な結婚を希望しているものの、それを阻むものとして、適当な相手にめぐり合わない、結婚に係る費用への不安などが挙げる人が多い状況です。

このため、希望する出会い・結婚を実現していくことを目的に、①婚活支援ネットワーク活動を拡充した出会いの場の創出拡大、②結婚応援企業・団体と連携した新婚世帯への支援と機運醸成（新婚世帯への結婚応援パスポートの発行）、③①～②を含めた本市の取組をLINE等により発信し、必要な情報を必要としている人に届けることにより、地域が一体となって出会いから結婚までを切れ目なくサポートしていきます。

【事業内容】

①婚活支援ネットワーク活動を拡充した出会いの場の創出
 ・ネットワークに加入している団体が定期的に参加し、それぞれが行っている取組やイベント情報を共有することにより、地域の婚活事業のレベルアップを図ります。
 ・ネットワーク加入団体が行う婚活イベントのうち、一定の基準を満たすものについて市が認定し、広報媒体や公共施設等における広報協力を行います。

②結婚応援企業・団体と連携した結婚新生活支援
 ・地域をあげて新婚世帯を支援し結婚に向けた機運を醸成するため、“にいがたっ子すこやかパスポート”と連携し、お店などでサービスを受けられる“結婚応援パスポート”を発行します。

③出会いから結婚、出産・育児支援情報の発信
 ・婚活支援から結婚応援、出産から育児まで、本市の様々な支援施策を幅広い世代に分かりやすくPRすることにより、地域をあげて結婚を応援する機運を醸成します。
 ・とりわけ、若い世代や子育て世代に訴求するため、LINEを活用した情報発信を行い、セグメント別配信機能等を活用して、情報のリーチ力を高めます。

・財源措置
 内閣府 地域少子化対策重点推進交付金(補助率 1/2)

・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入	1,972	1,972	1,972	1,972
歳出	4,104	4,104	4,104	4,104

【その他】

・(石川県)石川しあわせ婚応援パスポート
 結婚を予定しているカップル及び新婚夫婦にパスポートを発行し、石川県内の協賛店で様々なサービスを提供しています。

・(群馬県)ぐんま結婚応援パスポート
 新婚やこれから結婚を予定しているカップルにパスポートを無料配布し、協賛店で提示すると店舗のご厚意により割引やプレゼントなどさまざまなサービスが受けられる制度です。

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	こども未来部	課名	こども政策課
------	--------	----	--------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 13 結婚新生活支援補助金																													
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>拡充</td> </tr> </table>	新規・拡充等	拡充																					
新規・拡充等	拡充																												
事業費	48,600		11,800	36,800																									
特定財源	24,300		5,900	18,400																									
一般財源	24,300		5,900	18,400																									
【事業概要】	<p>結婚に対し経済的な不安を感じる方が多いことから、結婚に伴う新生活の支援を目的に、新婚世帯を対象として住宅取得や住宅の賃借、引越しに係る費用の補助を行っています。 平成30年度から事業を開始し、本補助金の申請者に対して行っているアンケートでは8割以上の方が「本事業が毎年継続されることで、結婚の後押しにつながる」と回答しています。 国が本補助金の補助要件や補助上限額を緩和する方針を示したことに伴って、事業内容を以下のとおり拡充し令和3年度から実施するものです。</p>																												
【事業内容】	<p style="text-align: right;">※—— 拡充箇所</p> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>令和3年1月1日から令和4年3月31日までの間に婚姻し以下の条件を満たす新婚世帯</td> </tr> <tr> <td>補助要件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 夫婦双方の婚姻時年齢が39歳以下 令和2年分の夫婦の合計所得が400万円未満 夫婦が新潟市内に住民登録しており、対象世帯に同居している 補助金の交付を受けてから2年以上新潟市内に住む意思がある 夫婦の双方または一方が、過去にこの制度に基づく補助金の交付を受けていない 夫婦がこれまで市税を滞納していない </td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>令和3年1月1日から令和4年3月31日の間に支出した「住居費」と「引越費用」</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>60万円</td> </tr> </table> <p>・財源措置 内閣府 地域少子化対策重点推進交付金(補助率1/2) ※都道府県が主導するモデル事業として認定された場合は補助率2/3</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>24,300</td> <td>24,300</td> <td>24,300</td> <td>24,300</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>86,400</td> <td>86,400</td> <td>86,400</td> <td>86,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国の交付金の補助要件等の変更によっては、負担額変更の可能性あり</p>						対象者	令和3年1月1日から令和4年3月31日までの間に婚姻し以下の条件を満たす新婚世帯	補助要件	<ul style="list-style-type: none"> 夫婦双方の婚姻時年齢が39歳以下 令和2年分の夫婦の合計所得が400万円未満 夫婦が新潟市内に住民登録しており、対象世帯に同居している 補助金の交付を受けてから2年以上新潟市内に住む意思がある 夫婦の双方または一方が、過去にこの制度に基づく補助金の交付を受けていない 夫婦がこれまで市税を滞納していない 	対象経費	令和3年1月1日から令和4年3月31日の間に支出した「住居費」と「引越費用」	補助上限額	60万円		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	24,300	24,300	24,300	24,300	歳出	86,400	86,400	86,400	86,400
対象者	令和3年1月1日から令和4年3月31日までの間に婚姻し以下の条件を満たす新婚世帯																												
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> 夫婦双方の婚姻時年齢が39歳以下 令和2年分の夫婦の合計所得が400万円未満 夫婦が新潟市内に住民登録しており、対象世帯に同居している 補助金の交付を受けてから2年以上新潟市内に住む意思がある 夫婦の双方または一方が、過去にこの制度に基づく補助金の交付を受けていない 夫婦がこれまで市税を滞納していない 																												
対象経費	令和3年1月1日から令和4年3月31日の間に支出した「住居費」と「引越費用」																												
補助上限額	60万円																												
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																									
歳入	24,300	24,300	24,300	24,300																									
歳出	86,400	86,400	86,400	86,400																									
【その他】																													

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	保健衛生部	課名	こころの健康センター
------	-------	----	------------

別紙2 様式2

単位：千円

事業名 14 自殺総合対策事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>拡充</td> </tr> </table>	新規・拡充等	拡充													
新規・拡充等	拡充																				
事業費	39,866		31,047	8,819																	
特定財源	22,454		18,399	4,055																	
一般財源	17,412		12,648	4,764																	
【事業概要】	<p>新型コロナウイルス感染症の経済的影響による自殺を防ぐことを目的に、既存の相談支援事業、人材育成事業、連携体制推進事業、普及啓発事業、民間団体補助のほか、新たにICTを活用して、経済・生活・健康などの悩みを抱えているの方が早期に相談できるよう、「インターネット・ゲートキーパー事業」を実施します。</p>																				
【事業内容】	<p>《相談支援事業》 37,997千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット・ゲートキーパー事業【新規】 ・くらしとこころの総合相談会 ・こころといのちの寄り添い支援事業(自殺未遂者再企図防止事業) ・こころといのちのホットライン ・こころの相談ダイヤル(県市共同事業) <p>《人材育成事業》 531千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防ゲートキーパー養成研修会 ・医療福祉関係者向け自殺対策研修会 <p>《連携体制推進事業》 811千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策協議会 ・若年層における自殺対策ワーキングチーム ・自殺対策実務者ネットワーク会議 <p>《普及啓発事業》 62千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺防止キャンペーン <p>《民間団体補助》 422千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新潟いのちの電話」の運営費補助 <p>・財源措置</p> <p>国：自殺対策費補助金(地域自殺対策推進センター運営事業) ※補助率1/2 県：新潟県地域自殺対策緊急強化事業補助金 ※補助率は、毎年、県交付要綱で定められます</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>23,849</td> <td>23,844</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>42,560</td> <td>42,911</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>R5に事業評価するため、R6年度以降は未定です。</p>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	23,849	23,844			歳出	42,560	42,911		
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入	23,849	23,844																			
歳出	42,560	42,911																			
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	経済部	課名	産業政策課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	15 スタートアップ支援事業					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	
事業費	48,500		22,000	26,500		新規・拡充等 拡充
特定財源	24,250		11,000	13,250		
一般財源	24,250		11,000	13,250		

【事業概要】

フードテック・アグリテック(食・農×テクノロジー)をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目標に、産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業の協業を促進します。
 新年度は、コロナ禍における食品開発や、飲食業の新しい業態などテーマ別の分科会を複数設けるほか、事業成長プログラムの実施を新たに実施します。

【事業内容】

- 1.協業組成のためのコンサルティング事業：
 - ・イベント参加者と市内企業とのマッチングを加速させ、協業案件を組成します。
- 2.フードテック・アグリテックイベント実施事業(一部拡充)：
 - ・セミナーを開催し、最新トレンドの共有やミートアップ等企業間の出会いの場を提供します。
 - ・【拡充】事業創出に向けて具体的にテーマを絞った分科会を開催します。
- 3.アクセラレーション・プログラム実施事業【拡充】：
 - ・協業案件の組成を加速させるため、専門家による集中的なコンサルティングを実施します。

・財源措置

事業費の一部を地方創生推進交付金で充当見込み(国:1/2、市:1/2)

・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入				
歳出				

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	経済部	課名	成長産業支援課
------	-----	----	---------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 16 DXプラットフォーム構築事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>拡充</td> </tr> </table>	新規・拡充等	拡充													
新規・拡充等	拡充																				
事業費	24,000			24,000																	
特定財源	12,000			12,000																	
一般財源	12,000			12,000																	
【事業概要】	<p>市内企業の付加価値の向上や事業の効率の向上を目的に、新潟市産業振興センターに5Gオープンラボを設置し、近未来技術の体感や技術実証の場を整備すると共に、異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐプラットフォームを構築し、共創環境を整備することで企業のデジタル化やデジタルトランスフォーメーションに向けた取り組みと「新しい生活様式」を見据えた新規事業の創出を支援します。</p> <p>(プラットフォームについて)</p> <p>①運営主体 公益財団法人新潟市産業振興財団 ②運用開始 令和3年4月(予定)</p> <p>(5Gオープンラボについて) ※令和2年9月補正にて予算措置済</p> <p>①運営主体 公益財団法人新潟市産業振興財団 ②運用開始 令和3年9月頃(予定)</p>																				
【事業内容】	<p>(1) 専門家派遣事業(7,500千円) ITコーディネータやITエンジニアなどのデジタル人材を企業に派遣し、事業の効率向上を図るほか、新規事業開発に必要な新しい価値や需要の創造を支援するため、分野毎に最適な専門人材を派遣します。</p> <p>(2) 概念実証支援補助金(15,000千円) 新しいサービスや製品の市場受容性や実現性、事業性などを試す概念実証を支援し、新規事業開発を支援します。</p> <p>(3) セールス・プロモーション事業(1,500千円) プラットフォーム上での各種プロジェクトの取組内容について、展示会や専用サイト上でPRし、ユースケースの横展開を図ります。</p> <p>・財源措置 地方創生推進交付金充当予定(事業費の1/2)</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>24,000</td> <td>24,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※歳入については、「地方創生推進交付金事業」として採択された場合。</p>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	12,000	12,000			歳出	24,000	24,000		
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入	12,000	12,000																			
歳出	24,000	24,000																			
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	経済部	課名	商業振興課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 17 古町地区集客力向上支援事業																																																			
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>新規</td> </tr> </table>	新規・拡充等	新規																																											
新規・拡充等	新規																																																		
事業費	25,300			25,300																																															
特定財源	12,650			12,650																																															
一般財源	12,650			12,650																																															
【事業概要】	<p>市内中心市街地の商店街内の空き店舗数は、新潟駅周辺や万代地区は、横ばいで推移しているのに対し、古町地区では増加傾向にあります。</p> <p>また、商店街団体の大きな課題として、後継者不足が挙げられる中、古町地区商店街が関わるまちづくり会社が、空き店舗情報を収集し、出店希望者に提供することにより、出店希望者と商店街の橋渡しの役割を担い、後継者不足の解消を図る取り組みを検討しています。</p> <p>この取り組みと連携を図りつつ、古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、集客力や周辺への波及効果が高く、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。</p>																																																		
【事業内容】	<table border="1"> <tr> <td>対象事業</td> <td colspan="5">対象エリアの空き店舗に出店するもののうち、集客力や周辺への波及効果が高く、事業の継続性が認められるもの</td> </tr> <tr> <td>対象エリア</td> <td colspan="5">地域再生計画区域内(古町通、本町通、榎谷小路、西堀ローサ、西堀通、東堀通近辺)</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="5">1年以上経営実績があり、古町地区の集客・賑わいに寄与する店舗 ※市内での移転は対象外。ただし、店舗建物の閉鎖等、出店者の自己都合でない閉店の場合は対象</td> </tr> <tr> <td>対象業種</td> <td colspan="5">対象事業を満たす店舗</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td colspan="5">補助率:1/2 限度額:店舗賃借料(1年間)100万円, 改装費・備品購入費 400万円 合計 500万円</td> </tr> </table> <p>・財源措置 地方創生推進交付金を充当予定(事業費の1/2)</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>12,650</td> <td>12,650</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>25,300</td> <td>25,300</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※歳入については、「地方創生推進交付金事業」として採択された場合</p>						対象事業	対象エリアの空き店舗に出店するもののうち、集客力や周辺への波及効果が高く、事業の継続性が認められるもの					対象エリア	地域再生計画区域内(古町通、本町通、榎谷小路、西堀ローサ、西堀通、東堀通近辺)					対象者	1年以上経営実績があり、古町地区の集客・賑わいに寄与する店舗 ※市内での移転は対象外。ただし、店舗建物の閉鎖等、出店者の自己都合でない閉店の場合は対象					対象業種	対象事業を満たす店舗					補助率等	補助率:1/2 限度額:店舗賃借料(1年間)100万円, 改装費・備品購入費 400万円 合計 500万円						R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	12,650	12,650			歳出	25,300	25,300		
対象事業	対象エリアの空き店舗に出店するもののうち、集客力や周辺への波及効果が高く、事業の継続性が認められるもの																																																		
対象エリア	地域再生計画区域内(古町通、本町通、榎谷小路、西堀ローサ、西堀通、東堀通近辺)																																																		
対象者	1年以上経営実績があり、古町地区の集客・賑わいに寄与する店舗 ※市内での移転は対象外。ただし、店舗建物の閉鎖等、出店者の自己都合でない閉店の場合は対象																																																		
対象業種	対象事業を満たす店舗																																																		
補助率等	補助率:1/2 限度額:店舗賃借料(1年間)100万円, 改装費・備品購入費 400万円 合計 500万円																																																		
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																															
歳入	12,650	12,650																																																	
歳出	25,300	25,300																																																	
【その他】																																																			

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	経済部	課名	商業振興課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	18 チャレンジショップ拡充事業					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	新規・拡充等 拡充
事業費	19,753		8,753	11,000		
特定財源	5,500			5,500		
一般財源	14,253		8,753	5,500		

【事業概要】

平成29年度に策定された「古町地区活性化まちづくり調査報告書」において、活性化の方向性の1つとして「創業促進機能の強化」が示されました。
 その具現化のため、チャレンジショップ事業について検討し、新潟古町まちづくり(株)や新潟商工会議所、新潟IPC財団など古町地区に携わる官民で構成する「チャレンジショップ運営委員会」で運営していくこととなり、古町地区への出店支援や出店後のサポートも切れ目なく行える体制が整いました。
 その中で、現チャレンジショップ物販区画は全て埋まり、出店希望者からの問い合わせも多いことから、この度、チャレンジショップ物販区画を拡張し、店舗経営にチャレンジしたい事業者を総合的に支援できる体制の下、古町地区での本格的な店舗展開を更に推進する事業を支援します。

【事業内容】

拡張場所	西堀ローサ内 現チャレンジショップ近隣区画及び飲食区画の一部
拡張区画数	物販5区画 (※参考 現在の区画数:物販4区画、飲食2区画)
事業実施主体	新潟市チャレンジショップ運営委員会

・財源措置
 地方創生推進交付金を充当予定(事業費の1/2)

・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入	3,000	3,000		
歳出	14,753	14,753		

※歳入については、「地方創生推進交付金事業」として採択された場合

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	経済部	課名	企業誘致課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	19 製造・物流業誘致推進事業					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	
事業費	675,998		603,722	72,276		新規・拡充等 拡充
特定財源	500		4,000	△ 3,500		
一般財源	675,498		599,722	75,776		

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、8地区の新たな工業用地をはじめとする本市への着実な立地に向け企業ニーズを踏まえた更なる支援制度の拡充を行います。

◆事業成果(令和2年度)

- サプライチェーンの構築見直しや設備投資動向など、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた産業用地ニーズのアンケート調査を実施しました。
- アンケート調査を基に、事業拡大や移転を計画する企業へ8地区の新たな工業用地を中心に本市への立地に向けたセールスプロモーションを実施しました。

◆事業課題(令和2年度)

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、企業ニーズを踏まえた更なる支援制度を検討する必要性がありました。

【事業内容】

◆事業内容(令和3年度)

- 物流企業のニーズに対応した用地賃借補助制度の新設
- 市内製造・物流企業が新たな工業用地8地区へ進出する場合の用地取得費の支援内容を拡充
- 製造・物流企業が新たな工業用地8地区へ進出する場合の固定資産税・事業所税相当額の支援期間を延長

・財源措置

事業費の一部を地方創生推進交付金で充当(500千円)

・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入				
歳出	212,548	977,105	1,642,682	1,713,027

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	経済部	課名	企業誘致課、雇用政策課
------	-----	----	-------------

別紙2 様式2

単位：千円

事業名	20 地方創生テレワーク推進補助金(仮)																										
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C																						
事業費	調整中					新規・拡充等 新規																					
特定財源																											
一般財源																											
【事業概要】	<p>本市へ地方創生に資するテレワークにより新しい人の流れを創出するため、市内に新規立地する首都圏企業に対して拠点整備費や新規常用雇用等に係る助成を行うほか、首都圏企業に雇用され、本市へ移住してテレワークを行う個人に対しても、家賃や移動経費等を助成します。</p>																										
【事業内容】	<p>◆事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象者</th> <th>支援内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業</td> <td>拠点整備費や事務所賃借料、システム導入管理費の一部を助成 新規常用雇用人数に対して補助金を支給</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>家賃や首都圏からの移動・引越に係る経費の一部を助成</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内閣府が令和3年度予算として概算要求している「地方創生テレワーク交付金(仮)」の補助対象経費が不透明であるため、支援内容は調整中)</p> <p>・財源措置</p> <p>事業費の一部を地方創生テレワーク交付金(仮)で充当予定 (国:3/4、市:1/4)</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td colspan="4">調整中</td> </tr> </tbody> </table>						補助対象者	支援内容	企業	拠点整備費や事務所賃借料、システム導入管理費の一部を助成 新規常用雇用人数に対して補助金を支給	個人	家賃や首都圏からの移動・引越に係る経費の一部を助成		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出	調整中			
補助対象者	支援内容																										
企業	拠点整備費や事務所賃借料、システム導入管理費の一部を助成 新規常用雇用人数に対して補助金を支給																										
個人	家賃や首都圏からの移動・引越に係る経費の一部を助成																										
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																							
歳入																											
歳出	調整中																										
【その他】																											

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	経済部	課名	雇用政策課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 21 市内就労促進事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>拡充</td> </tr> </table>	新規・拡充等	拡充													
新規・拡充等	拡充																				
事業費	48,462		2,462	46,000																	
特定財源	24,231		1,231	23,000																	
一般財源	24,231		1,231	23,000																	
【事業概要】	<p>市内就労の促進に向けて、若者の地元就職への意識を醸成するとともに、新型コロナウイルスの影響による企業の新規学卒者等向け採用活動のオンライン化の課題に対応し、採用ツールの導入補助やコンサルティング派遣により企業の採用活動を支援します。</p>																				
【事業内容】	<p>○取組・支援概要</p> <p>(若者等向け取組)</p> <p>➢大学生向けワークショップや高校生向け就業体験など経済団体・地元大学と連携した意識醸成取組の実施</p> <p>(企業向け支援) ※拡充部分</p> <p>➢就職支援サイトでの求人情報掲載等のウェブサイト活用型採用ツールの補助</p> <p>➢オンライン採用ノウハウの取得・実践を目的とした採用コンサルティングの派遣</p> <p>・財源措置</p> <p>地方創生推進交付金充当(事業費の1/2)</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入																					
歳出																					
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	農林水産部	課名	農林政策課
------	-------	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	22 元気な農業応援事業				
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C
事業費	753,450		766,900	△ 13,450	
特定財源					
一般財源	753,450		766,900	△ 13,450	

【事業概要】

「儲かる農業」の実現に向けて、経営規模の拡大、生産性の向上、コスト低減に対する取り組みや高収益な園芸作物の導入に向けた取り組みなどを支援します。
 国内の主食用米の需要が減少する中、新たな需要先の確保を目的に輸出用米の取組拡大を支援します。
 高収益な園芸作物の導入については、平成30年度からの新たな産地づくり支援の事業開始以降、現在までに「えだまめ」や「たまねぎ」などで大規模園芸産地形成に向けた取り組みが開始されています。
 また、15の産地育成計画が策定され園芸生産拡大の取組がはじまっており、引き続き、園芸品目の定着・拡大、大規模園芸産地の形成に向けた取り組みを支援します。

【事業内容】

【主な内容】

区分		内容	補助額	
米 対 策 支 援	ハード	機械・施設の整備支援	補助対象事業費の10分の3以内	
		スマート農業導入支援	補助対象事業費の2分の1以内	
	ソフト	地域内流通支援	加工用米:7,000円/10a以内 米粉用米:10,600円/10a以内 酒造好適米:5,000円/10a以内	
		輸出用米取組拡大支援	輸出用米の増加面積に対して支援	20,000円/10a以内
		スマート農業取組支援	ドローン免許の取得支援	補助対象事業費(上限30万円)の2分の1以内
園 芸 対 策 支 援	ハード	機械・施設の整備支援	補助対象事業費の10分の3以内	
		スマート農業導入支援	補助対象事業費の2分の1以内	
	ソフト	麦・大豆支援	生産性向上、地域内流通支援	いいものづくり支援:10,000円~20,000円/10a以内 地域内流通支援:5,000円/10a以内
		地域特産作物助成	地域特産作物の作付面積に対して助成	10,000円/10a以内
	園芸産地拡大支援	園芸品目の新たな導入・定着に向けた取り組みに対して支援	チャレンジモデル圃場設置支援:100,000円以内 定着促進支援:25,000円以内/10a 取組拡大支援:5,000円以内/10a	
	新たな産地づくり支援	機械・施設の整備支援	国若しくは県の補助事業における全体事業費に対して4分の1以内を上乗せ支援	

- ・財源措置
特定財源なし
- ・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入				
歳出	753,450	753,450	753,450	753,450

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	農林水産部	課名	農林政策課
------	-------	----	-------

別紙2 様式2

単位：千円

事業名	23 新規就農者確保・育成促進事業							
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>拡充</td> </tr> </table>	新規・拡充等	拡充
新規・拡充等	拡充							
事業費	23,712		16,992	6,720				
特定財源	5,760			5,760				
一般財源	17,952		16,992	960				

【事業概要】

就農者が必要とする技術・知識の習得に対して支援を行うことで、本市の意欲的な農業の担い手を確保・育成します。
 主に、新規就業者を雇用し必要な技術・知識を指導・提供する農業法人等に対して、研修費の一部を助成することで研修環境の整備に寄与し、就業者のスキルアップ及び就農人口の拡大を図ります。
 また、就農希望者や園芸導入を志向する親元就農者を対象に、アグリパークの機能を活用した園芸作物栽培研修等を実施し、本市の園芸振興を支援します。
 さらに、6次産業化に取り組む農業法人等が新規就業者を雇用する場合に、農業活性化支援として研修費の一部を助成することで、担い手を確保・育成すると共に農業分野に従事する者の所得向上と持続的発展を目指します。

【事業内容】

(1)新規就業者研修支援事業：17,200千円

対象	就業1年目助成 (上限8万円/月)	就業2年目助成 (上限4万円/月)	助成期間 (最長)
一般給与	4/10以内	1/4以内	18か月
障がい者給与	3/4以内	1/2以内	24か月

(2)アグリパーク就農研修業務委託：752千円

研修(R2例)	内容
野菜コース	露地・施設野菜の一連の基本的知識・技術研修。年間18日以内。
果樹コース	果樹の一連の基本的知識・技術研修。年間18日以内。

・新規就農者及び担い手を対象とした講演会の実施：年1回

(3)農業活性化支援事業：5,760千円

対象	就業1年目助成 (上限8万円/月)	就業2年目助成 (上限4万円/月)	助成期間 (最長)
一般給与	4/10以内	1/4以内	18か月
障がい者給与	3/4以内	1/2以内	24か月

・財源措置

(1)(2)：市単独事業、(3)：農業成長産業化基金

・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入	5,760	5,760	5,760	5,760
歳出	23,712	23,712	23,712	23,712

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	農林水産部	課名	農業活性化研究センター
------	-------	----	-------------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 24 農産物高付加価値化推進事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続													
新規・拡充等	継続																				
事業費	9,000		10,000	△ 1,000																	
特定財源																					
一般財源	9,000		10,000	△ 1,000																	
【事業概要】	<p>農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。</p>																				
【事業内容】	<p>【農産物高付加価値化プロジェクト】 これまでに行ったマーケティングや各種分析をもとに品種育成を行うため、各主体とコンソーシアムを設立し、農作物の品種改良及び加工技術等の検討を進め、土地利用型(水田)農業に利益が還元できるよう試験研究を行います。</p> <p>・財源措置 特定財源なし</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>9,000</td> <td>9,000</td> <td>9,000</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出	9,000	9,000	9,000	9,000
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入																					
歳出	9,000	9,000	9,000	9,000																	
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	農林水産部	課名	農村整備・水産課
------	-------	----	----------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 25 多面的機能支払交付金事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C																
事業費	1,663,815		1,649,255	14,560		<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続													
新規・拡充等	継続																				
特定財源	1,249,226		1,238,471	10,755																	
一般財源	414,589		410,784	3,805																	
【事業概要】	<p>農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路・農道等の地域資源の適切な保全管理の推進を目的に、農業者や地域住民が主体となって実施する地域の共同活動を支援します。</p>																				
【事業内容】	<p>①農地維持支払交付金 【対象活動】 ・地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動（水路の泥上げ、農地法面の草刈、農道の路面維持、施設点検など）</p> <p>②資源向上支払交付金(共同活動) 【対象活動】 ・水路の軽微な補修や、植栽活動・生きもの調査などの農村環境保全活動</p> <p>③資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 【対象活動】 ・老朽化した用排水路等施設の更新、未舗装農道の舗装など</p> <p>・財源措置 国50%、県25%、市25%</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>1,257,194</td> <td>1,265,214</td> <td>1,273,186</td> <td>1,281,409</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>1,674,441</td> <td>1,685,134</td> <td>1,695,896</td> <td>1,706,727</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	1,257,194	1,265,214	1,273,186	1,281,409	歳出	1,674,441	1,685,134	1,695,896	1,706,727
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入	1,257,194	1,265,214	1,273,186	1,281,409																	
歳出	1,674,441	1,685,134	1,695,896	1,706,727																	
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	農林水産部	課名	食と花の推進課
------	-------	----	---------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 26 園芸作物販路拡大促進事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続													
新規・拡充等	継続																				
事業費	2,300		2,700	△ 400																	
特定財源			375	△ 375																	
一般財源	2,300		2,325	△ 25																	
【事業概要】	<p>新潟県が「園芸振興基本戦略」を策定し、県内における園芸作物の1億円産地を、現状の51から101へと倍増しようとする中で、市内4JAも産地の育成を図り増産を目指す品目を選定しました。これを受けて、本市では管内全てのJAで栽培され、かつ白根地区(JA新潟みらい)で先行して産地化を図っている「えだまめ」を重点品目に選定し、販路拡大に向けた支援を行います。</p> <p>今後、産地化に伴うえだまめの供給量増加による値崩れや、コロナ禍による飲食店や百貨店で需要減少が懸念される中、農業団体、卸売業者、流通業者などの関係機関とオール新潟の販促体制を確立し、官民一体となったプロモーションに取り組むことで販路拡大を図ります。</p>																				
【事業内容】	<p>1. 官民連携(オール新潟)による販促体制の確立 新潟市や関係機関でオール新潟の販促体制を確立し、効果的なプロモーションを行います。 (1)官民連携による販売戦略会議(R2年度中に設立予定)の開催 (2)市長によるトップセールスの実施 (3)コロナ禍に対応した販促活動の手法、あり方検討</p> <p>2. 新たなPR活動の実施 コロナ禍に対応したプロモーションを行い新たな販路開拓を図ります。 (1)首都圏豆まきプロジェクトの実施 (2)新商品の開発支援 (3)SNSによる情報発信やPR動画の活用</p> <p>3. サプライチェーンの最適化 物流コストや商流の構築など、販路拡大を図るうえで直面する課題の解決を図ります。 (1)中間流通機能確立実態調査</p> <p>・財源措置 特定財源なし ・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>2,300</td> <td>2,300</td> <td>2,300</td> <td>2,300</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出	2,300	2,300	2,300	2,300
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入																					
歳出	2,300	2,300	2,300	2,300																	
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	都市政策部	課名	都市計画課 まちづくり推進課
------	-------	----	-------------------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 27 都市デザイン推進事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C																
事業費	28,000		10,400	17,600		新規・拡充等 拡充															
特定財源	18,000		2,000	16,000																	
一般財源	10,000		8,400	1,600																	
【事業概要】	平成30年度に策定した「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、令和元年度から公共空間利活用の社会実験を実施するなど、官民連携による新潟駅・万代周辺地区の魅力向上に資する取り組みを推進しています。令和3年度は、居心地が良く歩きたくなる都市空間の形成とまちなかの活性化を目的に、公共空間利活用の社会実験やICT技術を活用したスマートシティの取り組みを官民連携で実施します。また、新潟駅・万代地区周辺の魅力と価値の向上を目指す将来ビジョンを官民連携で作成します。																				
【事業内容】	<p>【将来ビジョン策定】 新潟駅・万代地区周辺において、まちなかウォークブル推進に向けた将来ビジョンの作成とともに、官民連携のエリアプラットフォームの構築に取り組みます。(事業費:10,000千円)</p> <p>【公共空間利活用社会実験】 土地利用や交通状況の実態、エリア関係者の意向等を踏まえ、居心地が良く歩きたくなる都市空間の形成やまちなかの活性化に向け、旧新潟駅前通エリアの公共空間活用社会実験をエリア関係者ともに実施します。(事業費:6,000千円)</p> <p>【統合アプリ活用による新サービス導入支援】 新潟市スマートシティ協議会を主体とした官民連携によるICT技術を活用したまちづくりを推進します。(事業費:12,000千円)</p> <p>・財源措置 将来ビジョン策定およびプラットフォーム構築 : 国庫補助金(補助率100%、上限10,000千円) 公共空間利活用社会実験 : 県補助金(補助率 50%、上限 2,000千円) 統合アプリ活用による新サービス導入支援 : 国庫補助金(補助率 50%)</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>28,250</td> <td>1,500</td> <td>9,000</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>46,500</td> <td>14,650</td> <td>18,000</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	28,250	1,500	9,000	100,000	歳出	46,500	14,650	18,000	200,000
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入	28,250	1,500	9,000	100,000																	
歳出	46,500	14,650	18,000	200,000																	
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	都市政策部	課名	まちづくり推進課
------	-------	----	----------

別紙2 様式2

単位：千円

事業名	28 都心部の戦略的な再開発促進(都市再生緊急整備地域事業)																			
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C															
事業費	6,500		1,000	5,500																
特定財源	0		0	0																
一般財源	6,500		1,000	5,500																
	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>拡充</td> </tr> </table>					新規・拡充等	拡充													
新規・拡充等	拡充																			
【事業概要】	新潟駅・万代・古町に至るエリアの都市再生緊急整備地域の指定を見据え、特例を活用した開発を誘導するためのガイドライン、および開発促進により変わりゆく都心部の姿を広く市民と共有するためのビジョンを作成します。																			
【事業内容】	<p>【開発誘導ガイドラインおよび整備ビジョンの作成】 開発誘導ガイドライン(事業者向け)および都心部の整備ビジョン(市民向け)を作成します。 (事業費:6,000千円)</p> <p>【都市再生緊急整備地域協議会】 法定の会議である都市再生緊急整備地域協議会を開催し、地域整備方針の承認を受けます。 (事業費:500千円)</p> <p>・財源措置 なし</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>						R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	0	0	0	0	歳出	300	300	300	300
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																
歳入	0	0	0	0																
歳出	300	300	300	300																
【その他】																				

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	都市政策部	課名	都市交通政策課
------	-------	----	---------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	29 新しい生活様式に係る都市交通特性調査				
-----	-----------------------	--	--	--	--

	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	
事業費	37,200			37,200		新規・拡充等 新規
特定財源	12,400			12,400		
一般財源	24,800			24,800		

【事業概要】	本市の交通政策の基本方針「にいがた都市交通戦略プラン」で掲げる交通の将来像「県都新潟の拠点化と安心して暮らせるまち」を実現することを目的に、市民一人ひとりの移動実態を把握する調査を行い、成果指標や施策の達成状況を確認するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により人の移動がどのように変容しているかを把握し、「新しい生活様式」における今後の施策展開に向けた分析を行います。															
【事業内容】	<p>市民一人ひとりの移動実態(「どのような人が」「どのような目的で」「どこからどこへ」「どのような交通手段で」移動したか)を把握する調査を実施します。</p> <p>調査内容:個人属性、1日の動き 調査区域:新潟市内全域 調査対象:5歳以上の市民を対象に約10%を抽出調査 調査方法:郵送・Web調査法</p> <p>・財源措置 (要求額) 事業費 37,200千円 特定財源 12,400千円 一般財源 24,800千円</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	—	—	—	—	歳出	—	—	—	—
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度												
歳入	—	—	—	—												
歳出	—	—	—	—												
【その他】																

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	都市政策部	課名	新潟駅周辺整備事務所
------	-------	----	------------

別紙2 様式2

単位：千円

事業名 30 新潟駅周辺整備事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続													
新規・拡充等	継続																				
事業費	10,901,838		10,119,277	782,561																	
特定財源	10,333,852		10,084,498	249,354																	
一般財源	567,986		34,779	533,207																	
【事業概要】	<p>鉄道を挟む南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに、賑わい空間の創出により「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。</p>																				
【事業内容】	<p>1 鉄道高架化 ・連続立体交差事業：在来線高架橋工事 財源措置：国5.5/10、市4.5/10</p> <p>2 幹線道路整備 ・新潟駅西線：調査、用地取得 ・新潟駅東線：設計、用地取得 ・出来島上木戸線：移設補償、用地取得、電線共同溝工事 財源措置：国1/2、市1/2</p> <p>3 駅前広場整備 ・万代広場：移転補償、用地取得、ペDESTリアンデッキ下部工 ・高架下交通広場：支障物移設工、地中梁防護工、施設整備 財源措置：国5.5/10、市4.5/10</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>8,522,800</td> <td>8,293,400</td> <td>7,336,400</td> <td>195,400</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>8,928,000</td> <td>8,688,000</td> <td>7,686,000</td> <td>205,000</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	8,522,800	8,293,400	7,336,400	195,400	歳出	8,928,000	8,688,000	7,686,000	205,000
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入	8,522,800	8,293,400	7,336,400	195,400																	
歳出	8,928,000	8,688,000	7,686,000	205,000																	
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	土木部	課名	土木総務課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 31 道路橋りょうの維持補修事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続													
新規・拡充等	継続																				
事業費	1,557,801		1,190,720	367,081																	
特定財源	1,485,950		1,190,660	295,290																	
一般財源	71,851		60	71,791																	
【事業概要】	<p>道路・橋りょうなど多くの道路インフラ施設は、高度成長期の人口増加に伴い集中的に整備されており、今後急速に老朽化が進んでいく見込みです。また、国が示す防災・減災・国土強靱化対策を確実に推進するためにも、道路インフラ施設の維持補修や更新、耐震化事業を推進します。</p>																				
【事業内容】	<p>○「道路補修費(交付金)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(主)新発田豊栄線 白新町一丁目他 舗装打換工(2層) 他21路線 <p>○「道路施設修繕計画策定費(交付金)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道、県道、市道 路面下空洞調査他 市内一円 <p>○「道路防災対策事業(交付金)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(国)402号 A505(間瀬) 法面对策工事 他8箇所 <p>○「橋りょう補修費(補助)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(主)新潟中央環状線 大阿賀橋 塗装塗替工 他42橋 <p>○「橋りょう点検(補助)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道、県道、市道 橋梁点検 市内一円 <p>○「道路防災対策事業(補助)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(国)402号 立壁トンネル 漏水・剥落対策工 他6箇所 ・(国)402号 角田トンネル他 定期点検 <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>1,485,950</td> <td>1,485,950</td> <td>1,485,950</td> <td>1,485,950</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>1,557,801</td> <td>1,557,801</td> <td>1,557,801</td> <td>1,557,801</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	1,485,950	1,485,950	1,485,950	1,485,950	歳出	1,557,801	1,557,801	1,557,801	1,557,801
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入	1,485,950	1,485,950	1,485,950	1,485,950																	
歳出	1,557,801	1,557,801	1,557,801	1,557,801																	
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	土木部	課名	道路計画課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	32 新潟中央環状道路整備事業							
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続
新規・拡充等	継続							
事業費	2,500,000		4,000,000	△ 1,500,000				
特定財源	2,383,650		3,999,950	△ 1,616,300				
一般財源	116,350		50	116,300				

【事業概要】新潟中央環状道路は、本市の多核連携型の都市構造において、市域に放射状に広がる都心アクセス軸を環状に結び、交流連携を強化する道路(地域拠点連携軸)であり、都心部へ流入する通過交通の削減と、災害に強い道路網の形成、アクセス性の向上による新たな企業立地の支援、地域の活性化等を目的とし、事業を推進します。

【事業内容】

<起点(北区島見町)～国道49号>
 1 浦木工区～横越バイパス工区
 L=1.3km 道路改良、防雪柵

<国道49号～国道8号>
 2 城所工区～根岸・大通工区
 L=9.2km 用地買収、道路改良、橋梁下部

<国道8号～国道116号>
 3 黒埼工区～明田工区
 L=3.4km 道路改良、橋梁上部

・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入	2,375,000	2,375,000	2,375,000	2,375,000
歳出	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	土木部	課名	公園水辺課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 33 緑のまちなか空間創造事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>拡充</td> </tr> </table>	新規・拡充等	拡充													
新規・拡充等	拡充																				
事業費	16,500	/	15,000	1,500																	
特定財源		/																			
一般財源	16,500	/	15,000	1,500																	
【事業概要】	<p>都心部の緑地において魅力ある空間形成や利活用を推進するとともに、都心部の民有地緑化を誘導できるような制度設計を行います。</p>																				
【事業内容】	<p>○東大通中央分離帯の植栽及び施設整備 新潟市の玄関口である新潟駅前の東大通中央分離帯にて、緑の空間を形成するとともに、来街者のおもてなし空間を創出し、緑豊かで魅力あふれる新潟をアピールします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存樹木の剪定 ・ロゴ設置工事 ・LED照明設置 ・樹木の植栽、花の植え替え ・維持管理 <p>○都心部公園の利活用検討 令和2年度に実施した弁天公園の利活用社会実験の結果を踏まえ、弁天公園の利活用方針を策定するとともに、他の公園への展開を検討します。</p> <p>○民有地緑化制度検討 都市再生緊急整備地域で今後活発化が想定される、民有地の開発の際にオープンスペースとともに質の高い緑地が積極的に創出されるよう、緑化に対する助成制度などの制度設計を行います。</p> <p>・財源措置 単独事業 【市:10/10】</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出	6,000	6,000	6,000	6,000
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入																					
歳出	6,000	6,000	6,000	6,000																	
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	財務部	課名	財産活用課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	34 財産経営推進事業							
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続
新規・拡充等	継続							
事業費	16,247		16,410	△ 163				
特定財源								
一般財源	16,247		16,410	△ 163				

【事業概要】

財産経営をより一層進めるために、有識者による意見を踏まえつつ、利用圏域の広い施設は施設種類別に、地域密着施設は中学校区を基本に施設再編案を作成するとともに、削減数値目標や施設の経営改善方策等を新たに盛り込む形で財産経営推進計画を改定します。

また、計画改定後は、再編案をたたき台とし、地域別実行計画の策定など市民とのコミュニケーションにより合意形成を図り、施設再編を進めます。

【事業内容】

- ・財産経営推進計画改定支援委託
- ・財産経営推進計画改定後の多方面でのコミュニケーション着手を見据えた準備（ファシリテーター養成支援委託、合意形成に係るプロセス設計技術養成支援委託等）以上「財産経営推進事業(枠予算) R3当初予算要求額 12,025千円」

- ・有識者会議運営支援委託
以上「財産経営推進事業(有識者会議) R3当初予算要求額 4,222千円」

- ・財源措置
なし

- ・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入				
歳出				

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	北区	課名	地域総務課
------	----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	35 葛塚コミュニティセンター移転改修事業							
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C			
事業費	488,888		11,400	477,488		<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続
新規・拡充等	継続							
特定財源	320,800		8,000	312,800				
一般財源	168,088		3,400	164,688				

【事業概要】	<p>地域住民のコミュニティ活動等の場である葛塚コミュニティセンターが、葛塚地域実行計画により北区役所新庁舎の整備エリアとなるため、現北区役所新館を、葛塚コミュニティセンターと豊栄地区公民館の一部機能との複合施設として改修し、移転整備します。</p> <p>北区役所の移転に伴い、老朽化した現北区所本館部分を解体します。</p> <p>(整備スケジュール)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 葛塚コミュニティセンター改修実施設計、現北区役所本館解体実施設計 ・令和3年度 葛塚コミュニティセンター(現北区役所新館)改修工事、現北区役所本館解体工事 															
【事業内容】	<p>(工事概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葛塚コミュニティセンター及び豊栄地区公民館の複合施設(現北区役所新館)改修 鉄骨造3階建 延べ面積1412.23㎡ 外構整備(駐車場等) ・現北区所本館解体 鉄筋コンクリート造3階建 延べ面積2716.40㎡ その他付帯設備 駐輪場、屋外トイレ、現場詰所 計138.86㎡ ・財源措置 起債 充当率90% ・将来のコスト負担(千円) <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度												
歳入																
歳出																
【その他】																

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	中央区	課名	建設課
------	-----	----	-----

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 36 松くい虫防除事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続													
新規・拡充等	継続																				
事業費	101,630		58,851	42,779																	
特定財源	27,360		14,404	12,956																	
一般財源	74,270		44,447	29,823																	
【事業概要】	<p>近年増加している松くい虫による松枯れ被害を収束させることを目的に、被害木の伐倒・くん蒸及び薬剤の樹幹注入等を行います。</p>																				
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・被害木の伐倒・くん蒸 1,200本 ・薬剤樹幹注入 541本 ・被害木の運出 ・植栽工 ・森林整備計画策定 <p>・財源措置 伐倒・くん蒸について補助対象であり、金額については事後申請のため審査により変動します。</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入																					
歳出																					
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	江南区	課名	地域総務課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 37 曾野木地区市営住宅跡地等施設整備事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続													
新規・拡充等	継続																				
事業費	225,239			225,239																	
特定財源	168,900			168,900																	
一般財源	56,339			56,339																	
【事業概要】	<p>新潟市財産経営推進計画に規定する地域別実行計画「曾野木地域実行計画」に基づき、江南区曾野木地区市営住宅跡地に、コミュニティ拠点施設及び近隣の市立保育園2園を統合・民営化した新たな保育施設を整備します。</p> <p>併せて、既存保育園の統合後の跡地活用を含めた一体的な事業として民間活力を最大限導入した施設整備とします。(コミュニティ施設については、民間事業者が建設後に市が購入する新たな手法での整備)</p>																				
【事業内容】	<p>○コミュニティ施設の取得及び開設に係る備品等の整備</p> <p>施設概要 所在地 江南区曾野木1丁目22番 延床面積 699.54㎡ 機能概要 多世代交流スペース、会議室兼多目的ホール、研修室、コミュニティルーム ほか</p> <p>整備スケジュール(予定) 令和3年4月 着工 令和4年1月末 完成・引渡し、開設準備 令和4年4月 供用開始</p> <p>これまでの経緯 H29: 地域実行計画策定、サウンディング調査の実施 H30: 基本構想策定、民間提案の実施 R1: コミセン取得に係る債務負担行為設定、事業者選定(公募型プロポーザル)、基本協定締結 R2: 事業契約締結、コミセン・保育施設の設計</p> <p>・財源措置 起債(コミュニティ施設整備事業債) 75% 168,900千円</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>歳入は民間保育施設に係る用地貸付料、歳出はコミュニティ施設に係る指定管理料(集中改革プランの当該事業の歳入・歳出コストを計上)</p>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	3,100	3,100	3,100	3,100	歳出	8,000	8,000	8,000	8,000
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入	3,100	3,100	3,100	3,100																	
歳出	8,000	8,000	8,000	8,000																	
【その他】	<p>H29の地域実行計画策定から現在に至るまで、地元住民及び地域コミュニティ協議会を母体とした検討委員会と共に、市営住宅跡地の活用や地域全体の公共施設の再編を進めている。</p>																				

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	南区	課名	地域総務課
------	----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 38 地域おこし協力隊を活用した地域活性化事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続													
新規・拡充等	継続																				
事業費	4,420		3,920	500																	
特定財源																					
一般財源	4,420		3,920	500																	
【事業概要】	<p>総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市圏から新潟市南区に移住可能な者を公募し、令和元年度に1名を「みなみーて地域応援隊」の隊員として委嘱しました。隊員のスキルを活かし、行政では難しい柔軟な関わり方で地域活性化策を推進します。</p>																				
【事業内容】	<p>隊員の活動については、「新潟市南区みなみーて地域応援隊実施要綱」で、 (1)新潟市南区の地域活性化に資する活動 (2)新潟市南区のまちづくりに資する活動と定めています。 地域のニーズをふまえて区民と協力・連携しながら、隊員の経験・興味のある分野で活動を展開します。活動は産業振興課と連携して進めていきます。</p> <p>【令和3年度の主な活動予定】 新型コロナウイルス感染症がなかなか治まりを見せない中、新しい生活様式を踏まえた娯楽として「南区オンラインツアー」の実施を検討しています。 自宅に居ながら南区の農園を体験できるなど、利用者が楽しめて、南区のファンになってもらえるような企画を目指しています。 ツアーは定期的に行う予定です。</p> <p>・財源措置 総務省『「地域おこし協力隊」の推進に向けた財政措置について』に基づき、隊員の活動に要する経費が特別交付税として措置されます。</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入																					
歳出																					
【その他】	<p>全国では5,000人を超える隊員が1,071自治体で活動しています。また、新潟県内では25市町村で191名の隊員が活動しています。(令和元年度)</p>																				

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	西蒲区	課名	産業観光課
------	-----	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	39 にしかん観光周遊バス試験運行事業				
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C
事業費	5,638		3,000	2,638	
特定財源					
一般財源	5,638		3,000	2,638	

新規・拡充等	拡充
--------	----

【事業概要】

角田山麓・岩室温泉・彌彦神社などの魅力あふれる観光資源を巡る周遊バスを運行します。バス車両2台による双方向運行を継続することで、利用しやすい運行体制を維持します。またコロナ禍において、近隣や県内の方がマイクロツーリズムを楽しむ手段として利用されていることや、団体旅行から個人や小グループでの旅行へと変化してきている状況を捉え、個人旅行者に対する受入態勢の充実を目指します。これにより、区内の観光施設や隣接する観光エリアの周遊性の向上を促進します。

【事業内容】

西蒲区内の観光資源を巡る「にしかん観光周遊ぐる～んバス」の運行
 現地アクセス改善が、個人旅行者誘客における喫緊の課題であり、個人で移動や観光ができる交通手段が必要です。「新潟空港からの二次交通整備事業」と連携しながら、個人旅行者誘客のためにバス運行を整備・拡充します。また、バスの特典協力店と引き続き連携し、認知度の向上に努めます。

- (Web広告の利用、イベントの実施、アンケート調査ほか)
- ・事業開始 令和元年度

運行形態	市内の交通事業者に委託
料金	1回乗車200円 1日フリーパス500円 小学生半額・未就学児無料
主要バス停	いわむろや、巻駅、上堰潟公園、カーブドッチワイナリー、角田浜、宝山酒造、レガーロ、弥彦駅、彌彦神社

・拡充内容 運行日数	令和2年度	令和3年度
	81日(4月～12月の土日、GW)	89日(4月～12月の土日祝)

※R1、R2で実施したアンケートで約4割が土日祝の運行を希望している。

車両台数	令和2年度	令和3年度
	1台から2台へ増	2台

※令和2年9月12日より弥彦延伸及び双方向運行で車両2台体制で運行している。

・R2実績(11月29日運行分まで、58日) (※4/25～5/31の14日間運休)	R1総延べ乗車人数(50日間)	R2総延べ乗車人数
	1,144人	1,624人

・将来のコスト負担(千円)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
歳入				
歳出	5,638	5,638	5,638	5,638

【その他】

R2年度同様に運行費用については、3/4西蒲区、1/4弥彦村を想定しています。

本事業のような現地アクセス手段を軸として、観光面で関係性が深い弥彦村だけでなく寺泊、県央地域との連携を進めていきます。

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	消防局	課名	救急課
------	-----	----	-----

別紙2 様式2

単位:千円

事業名		40 救急体制充実事業																				
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C																	
事業費	122,882		119,286	3,596		新規・拡充等	継続															
特定財源	108,200		106,587	1,613																		
一般財源	14,682		12,699	1,983																		
【事業概要】	<p>高度化する救急業務と増加する救急需要に的確に対応することを目的に、救急救命士の養成や高規格救急自動車及び高度救命資器材の整備を行います。</p>																					
【事業内容】	<p>1 救急救命士免許取得事業 救急救命士を計画的に養成し、高度化する救急業務に的確に対応します。</p> <p>2 AEDの適正管理事業 消防隊に配備しているすべての自動体外式除細動器(AED)を適正に管理します。 ○リース契約数 42台</p> <p>3 高規格救急自動車整備事業 高度救命資器材を積載した高規格救急自動車を計画的に整備し、増加する救急需要に的確に対応します。</p> <p>・財源措置 高規格救急自動車整備事業:石油貯蔵施設立地対策等交付金、起債(緊急防災・減災事業債) 空港振興・環境整備事業助成金</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>108,200</td> <td>108,200</td> <td>108,200</td> <td>108,200</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>122,882</td> <td>122,882</td> <td>122,882</td> <td>122,882</td> </tr> </tbody> </table>								R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	108,200	108,200	108,200	108,200	歳出	122,882	122,882	122,882	122,882
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																		
歳入	108,200	108,200	108,200	108,200																		
歳出	122,882	122,882	122,882	122,882																		
【その他】																						

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	教育委員会	課名	学務課
------	-------	----	-----

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	41 就学援助費						
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	新規・拡充等	拡充
事業費	915,437		1,016,223	△ 100,786			
特定財源							
一般財源	915,437		1,016,223	△ 100,786			

【事業概要】 経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用の援助を行い、小中学校における義務教育の円滑な遂行を図ります。

【事業内容】

<認定基準>

- ・同居家族全員の前年の合計所得が、市が定める基準(生活保護基準額の1.3倍)以下の場合に認定する
- ・上記の所得基準を超えた場合、国民健康保険、国民年金の免除、児童扶養手当などに該当する場合には認定する

<支給率等>

- ・認定基準の1.0倍以下～1.3倍以下の範囲で階層区分を4階層に定め、階層区分ごと支給率100%～25%に定めて支給
- ・所得基準以外の認定は第4階層(25%)で支給

令和2年度

- ・平成30年度に実施した新潟市子どもの学習費等実態調査等の結果や昨年度開催した新潟市就学援助制度意見聴取会議での意見等を踏まえ、「真に援助が必要な人に、必要な金額を支援する制度」となるよう支給単価・費目の拡充を行いました。

令和3年度

- ・認定基準の見直しを行うとともに支給単価や費目を拡充します。

- ・財源措置

- ・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入				
歳出				

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	教育委員会	課名	学務課
------	-------	----	-----

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 42 学習用端末整備事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	<table border="1"> <tr> <td>新規・拡充等</td> <td>継続</td> </tr> </table>	新規・拡充等	継続													
新規・拡充等	継続																				
事業費	333,962		32,722	301,240																	
特定財源																					
一般財源	333,962		32,722	301,240																	
【事業概要】	<p>多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現することを目的とした「GIGAスクール構想」の推進のため、高速大容量の通信ネットワークを前提とした児童生徒1人1台端末(学習用端末)を配置します。</p>																				
【事業内容】	<p>(令和2年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校・中等教育学校(前期)・特別支援学校の児童生徒に学習用端末の配置を行います ・学習用端末等賃貸借開始(令和3年1月より) <p>(令和3年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習用端末等賃貸借(12か月分) <p>・財源措置</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>333,962</td> <td>333,962</td> <td>333,962</td> <td>250,472</td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出	333,962	333,962	333,962	250,472
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入																					
歳出	333,962	333,962	333,962	250,472																	
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	教育委員会	課名	学校支援課
------	-------	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	43 ICT支援員配置事業					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	
事業費	96,000			96,000		新規・拡充等
特定財源						新規
一般財源	96,000			96,000		

【事業概要】	<p>学習指導要領に、「情報活用能力」が言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されました。</p> <p>ICT支援員を配置することにより、「1人1台端末」等のICT機器を有効に活用した授業づくりを支援します。</p> <p>また、ICT支援員は、ICT機器の活用により、学校の臨時休業等の緊急時におけるオンライン学習環境の整備においても教職員を支援する役割を担います。</p>															
【事業内容】	<p>市立小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校について、ICT支援員を配置することにより、授業の計画作成支援、授業におけるICT機器の準備・操作支援、研修支援等を行います。</p> <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置(授業支援、教員研修、機器の管理) ・電話相談等のヘルプデスクの運営 ・ICT支援員の配置計画の策定と管理運営 等 <p>・財源措置</p> <p>2018年度～2022年度の間、4校に1名程度のICT支援員が配置できる地財措置がされています。</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>96,600</td> <td>96,600</td> <td>96,600</td> <td>6,210</td> </tr> </tbody> </table>		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出	96,600	96,600	96,600	6,210
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度												
歳入																
歳出	96,600	96,600	96,600	6,210												
【その他】																

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	教育委員会	課名	学校支援課
------	-------	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 44 学習指導員配置事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C																
事業費	39,450			39,450		新規・拡充等 新規															
特定財源	13,050			13,050																	
一般財源	26,400			26,400																	
【事業概要】	<p>「新しい生活様式」による教育の状況下において、児童生徒の「学びの保障」を確実なものとするための人員確保と、多忙化する教職員の業務負担を軽減することを目的に、学習指導員を配置します。</p>																				
【事業内容】	<p>学習指導員数・配置校数 学習指導員=87名 小・中学校(分校含む)=2校に1人配置 中等教育学校・高等学校・特別支援学校=1校に1人配置</p> <p>小学校(106校)53人 中学校(56校)28人 分校(2校)1人 中等教育学校(1校)1人 高等学校(2校)2人 特別支援学校(2校)2人 合計=87人</p> <p>勤務時間数 1人=300時間 小・中学校(分校)=1校につき150時間程度 中等教育学校・高等学校・特別支援学校=1校につき300時間程度</p> <p>経費 報償費 1,500円/時間 1,500円/時間 × 87人 × 300時間 = 39,150,000円 保険料 学習指導員(87人分)= 300,000円 合計 39,450,000円</p> <p>・財源措置 国 1/3</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入																					
歳出																					
【その他】																					

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	教育委員会	課名	学校人事課
------	-------	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	45 スクール・サポート・スタッフ配置事業					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	
事業費	218,746		25,936	192,810		新規・拡充等 拡充
特定財源	70,684		8,440	62,244		
一般財源	148,062		17,496	130,566		

【事業概要】	<p>学習プリント等の準備作業や、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等、教員の負担軽減を図ることを目的に、国の補助金を活用してスクール・サポート・スタッフを配置します。学習プリント等の負担軽減を図ることを目的とした配置は平成30年度より開始し、新型コロナウイルス感染症対策を業務に加えた配置は、令和2年7月より開始しました。令和3年度の要求は市立小・中学校、中等教育学校、特別支援学校の全校165校</p> <p>《経緯》 平成30年度 5校に配置 令和元年度 平成30年度配置5校に12校を加え、合計17校に配置 令和2年度当初 令和元年度配置17校に8校加え、大規模校25校に配置 令和2年6月補正 小規模校を除く129校に配置 令和2年9月補正 当初配置校25校に追加配置、小規模校11校、計36校に配置 (市立小・中学校、中等教育学校、特別支援学校全校165校へ配置)</p> <p>《成果》 学習プリント等の印刷業務、配付業務等や新型コロナウイルス感染症対策のため消毒作業を教員と連携して行うことで、教員の負担軽減につながり、より児童生徒への指導や教材研究等に注力できる時間が増えてきています。 学校現場からは、「時間外に行っていた学習プリントの印刷や、時間がかかる消毒作業にかかる教職員の作業が軽減され、放課後の時間が生まれ、教材研究を含め、子どもに関わる時間が増えた」といった声が聞かれています。</p>															
【事業内容】	<p>次の業務を教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図ります。(業務の内容) 学習プリントの印刷、配付準備、授業準備の補助、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業など</p> <p>・財源措置 国 1/3</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>70,684</td> <td>70,684</td> <td>70,684</td> <td>70,684</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>218,746</td> <td>218,746</td> <td>218,746</td> <td>218,746</td> </tr> </tbody> </table>		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入	70,684	70,684	70,684	70,684	歳出	218,746	218,746	218,746	218,746
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度												
歳入	70,684	70,684	70,684	70,684												
歳出	218,746	218,746	218,746	218,746												
【その他】																

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	教育委員会	課名	学校支援課
------	-------	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	46 部活動指導員配置事業						
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	新規・拡充等	拡充
事業費	19,776		11,536	8,240			
特定財源	6,592		3,845	2,747			
一般財源	13,184		7,691	5,493			

【事業概要】

「新潟市中学校部活動指導のガイドライン」を策定し、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進める中で、教員の負担を軽減し、中学校における部活動指導体制の充実を促進するための支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図ることを目的に、部活動指導員を配置します。

【事業内容】

- ・部活動指導員を24人配置します。(令和2年度は14人配置)

- ・経費内訳

【授業期間】

平日 2時間×4回/週×40週×24人×1,600円=12,288,000円

週休日 3時間×1回/週×40週×24人×1,600円= 4,608,000円

【長期休業期間】

3時間×5回/週× 5週×24人×1,600円= 2,880,000円

事業費 19,776千円

- ・部活動指導員の業務

技術指導, 大会・練習試合等への引率, 部活動の管理運営(会計管理等), 生徒指導に係る対応等。

- ・財源措置

国 1/3

- ・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入				
歳出				

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	教育委員会	課名	学校支援課
------	-------	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	47 全国高等学校総合体育大会開催事業				
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C
事業費	47,381		3,800	43,581	
特定財源					
一般財源	47,381		3,800	43,581	

新規・拡充等	拡充
--------	----

【事業概要】

バスケットボール女子と新体操の2競技を新潟市で開催することを通して、高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、生徒相互の親睦を図ります。

令和2年度は、実行委員会を設立し、本市で開催する2競技の日程及び会場の調整や輸送・警備、運営等の計画立案など、大会開催のための準備を進めました。

○令和3年度全国高等学校総合体育大会新潟市実行委員会設立(令和2年6月18日)

【事業内容】

バスケットボール女子と新体操の2競技を開催するほか、市内の高等学校生徒と連携し、大会開催に向けた機運醸成を図るため、広報活動等を行います。

【競技日程及び会場】

競技種目	競技日程	競技会場
バスケットボール女子	8/10(火)～8/15(日)	新潟市東総合スポーツセンター 新潟市亀田総合体育館 新潟市秋葉区総合体育館
新体操	8/21(土)～8/22(日)	新潟市東総合スポーツセンター

【参加者及び観客数(見込)】

競技数	参加者数(選手・監督)	観客数(延べ数)
2競技	約 1,500人	約 63,000人

※全国高等学校体育連盟統計資料より H29～R1 の平均を算出

【広報活動等】

- カウントダウンボード作成及び点灯式&大会100日前イベントの開催
- SNSによる情報発信
- バナー等の周知広告作成

・財源措置

・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入				
歳出				

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	教育委員会	課名	学校支援課
------	-------	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名	48 通学バス運行費					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	
事業費	264,942		225,861	39,081		新規・拡充等 拡充
特定財源	363		530	△ 167		
一般財源	264,579		225,331	39,248		

【事業概要】

児童生徒の通学手段を確保し、学校教育の円滑な運営に資するため通学バスを運行します。特別支援学校の児童生徒の通学に係る負担軽減を図ることを目的に、スクールバスを増車します。

- 所有バス 12台(9校・園)
- リース車両 28台(13校)
- 貸切バス運行 23台(12校)

令和2年度からの変更

- ① 東特別支援学校及び西特別支援学校の通学バス乗車時間を短縮するため、1台ずつ増車。

		現行	R3以降	短縮時間
東 特 別 支 援	1号車	85	55	30
	2号車	90	60	30
	3号車	85	55	30
	4号車	75	60	15
	5号車	80	50	30
	6号車(増車分)		60	
西 特 別 支 援	1号車	60	38	22
	2号車	88	56	32
	3号車	75	50	25
	4号車	68	50	18
	5号車(増車分)		57	

- ② 老朽化した横越小学校の通学バスを入れ替える。

【事業内容】

- ・通学バス運行委託 211,407 千円
- ・通学バスリース料 36,314 千円
- ・通学バス燃料費等 17,221 千円

・将来のコスト負担(千円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入	363	363	363	363
歳出	264,942	264,942	264,942	264,942

【その他】

令和3年度当初予算の個別事業説明資料

部・区名	教育委員会事務局	課名	教育総務課
------	----------	----	-------

別紙2 様式2

単位:千円

事業名 49 コミュニティ・スクール推進事業																					
	R3要求額A	R3予算案B	R2予算額C	A-C	B-C	新規・拡充等 拡充															
事業費	3,300		1,800	1,500																	
特定財源	176		96	80																	
一般財源	3,124		1,704	1,420																	
【事業概要】	<p>「学校運営協議会制度」を導入した学校がコミュニティ・スクールです。 市内の小中学校に「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民等が一定の責任と権限の下、学校運営に参画し、学校、保護者、地域が共通の目標をもち、互いの責任と役割を明らかにし、有機的で緻密なチームワークを作りあげ、一体となってよりよい教育の実現に向けて連携・協働して「地域とともにある学校」づくりを進めます。 令和2年度からモデル校で実施し、令和4年度に市内全ての小中学校165校(小学校106校、中学校56校、中等教育学校1校、特別支援学校2校)に設置します。</p>																				
【事業内容】	<p>学校運営協議会 (1)役割 ・学校運営の基本方針を承認する(必須) ・学校運営に意見を述べるができる(任意) ・教職員の任用に関し、教育委員会で定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる(任意) (2)開催回数 年間4回程度 (3)委員構成 教職員、保護者、地域住民など15名以内 (4)委員報償費 1回3,000円(年4回実施予定) (4)導入スケジュール 令和2年度 モデル実施校12校 令和3年度 モデル実施校22校 令和4年度 市内すべての小中学校に設置(小学校106校、中学校56校、中等教育学校1校、特別支援学校2校)</p> <p>・財源措置 国がCSディレクター(コミュニティ・スクール事務員)の配置にかかる謝金や視察旅費を補助します。</p> <p>・将来のコスト負担(千円)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> <td>R7年度</td> </tr> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>24,750</td> <td>24,750</td> <td>24,750</td> <td>24,750</td> </tr> </table>							R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	歳入					歳出	24,750	24,750	24,750	24,750
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																	
歳入																					
歳出	24,750	24,750	24,750	24,750																	
【その他】	<p>【政令市の導入状況】 10政令市で導入済み</p> <p>【県内市町村の導入状況】 17町村で導入済み</p>																				